

2014年3月期 第2四半期決算の概要

2013年11月5日

IBJ
LEASING **興銀リース株式会社**

本資料には現時点での将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。

連結損益

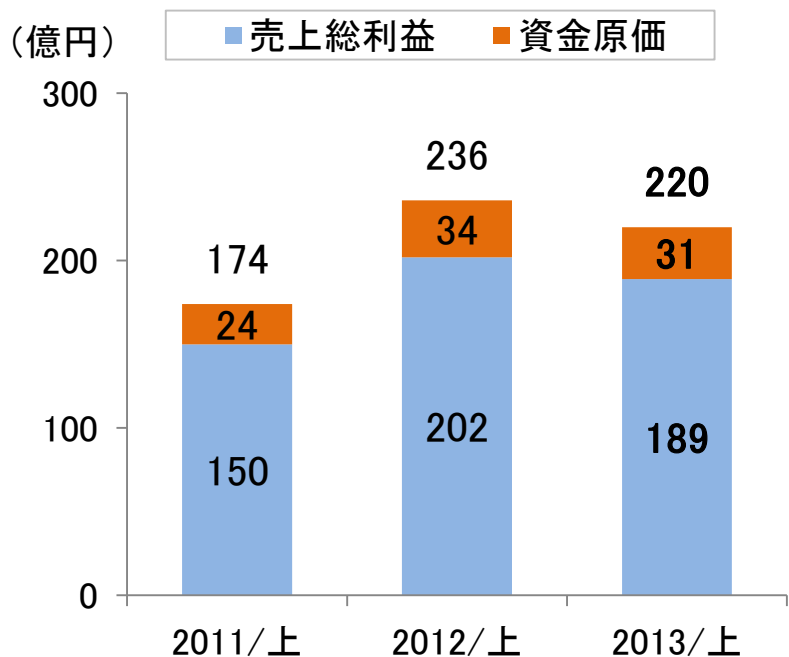
- 差引利益は減少なるも、信用コスト・資金原価の改善により各段階利益は大幅増益
— 今期の信用コストは引当戻入17億円、前期は引当繰入33億円
- 各段階利益は通期予想に対して約70%の進捗率

連結P/L (億円)	2011年度 上期	2012年度 上期①	2013年度 上期②	増減額 ②-①	増減率 ②/①	通期予想 <進捗率>
売上高	1,289	1,788	1,770	▲18	▲1%	<54%> 3,300
差引利益	174	236	220	▲16	▲7%	—
(資金原価)	(24)	(34)	(31)	(▲3)	(▲10%)	—
売上総利益	150	202	189	▲13	▲6%	—
(一般経費)	(68)	(93)	(94)	(+1)	(+1%)	—
営業利益	86	75	111	+36	+49%	<72%> 155
経常利益	92	80	114	+34	+43%	<69%> 166
(償却前経常利益)	(88)	(113)	(97)	(▲16)	(▲14%)	—
(信用コスト)	(▲4)	(33)	(▲17)	(▲50)	(—%)	—
四半期純利益	53	42	70	+28	+64%	<70%> 100

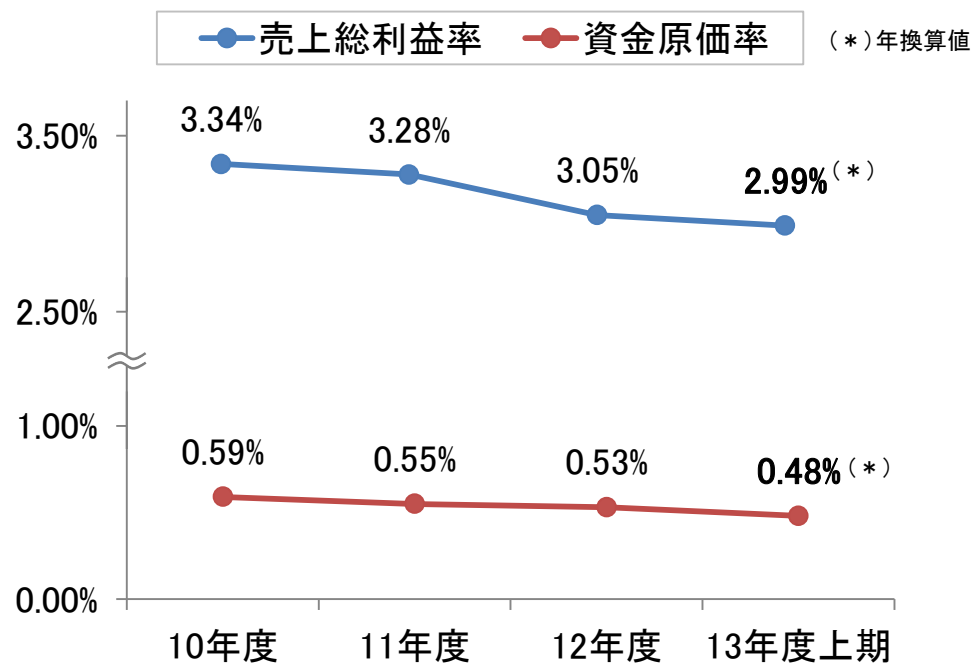
収益状況

- 低金利継続の中、引き続き低利資産への入れ替えが進み、差引利益は減少
- 引続き資金調達レートの改善を図り、資金原価は減少
- フローベースの利回りは改善傾向にあるものの、売上総利益率は引き続き低下

差引利益



運用利回り

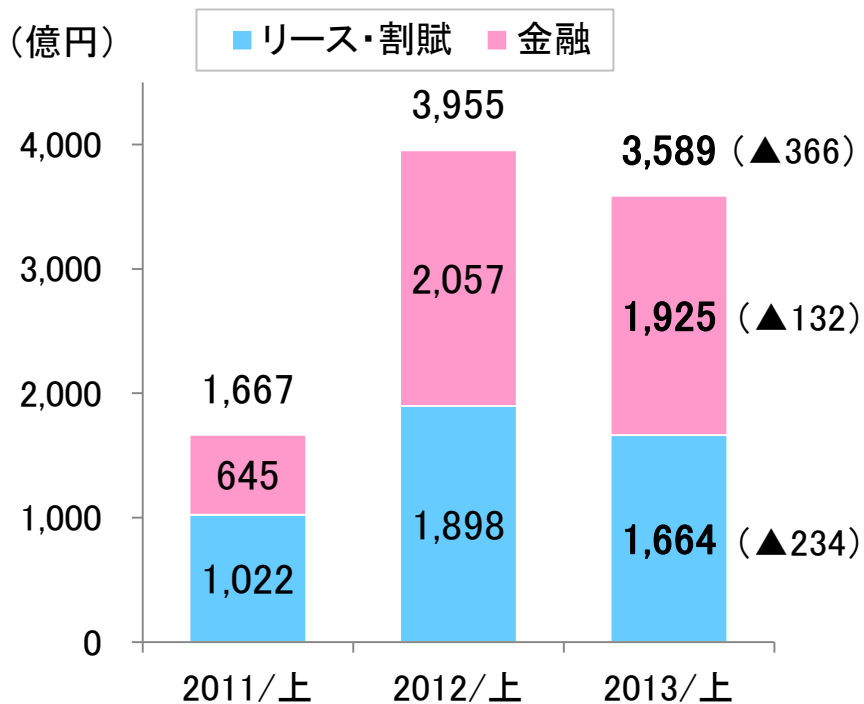


(注) 売上総利益率 = 売上総利益 ÷ 営業資産の平均残高
資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産の平均残高

営業状況

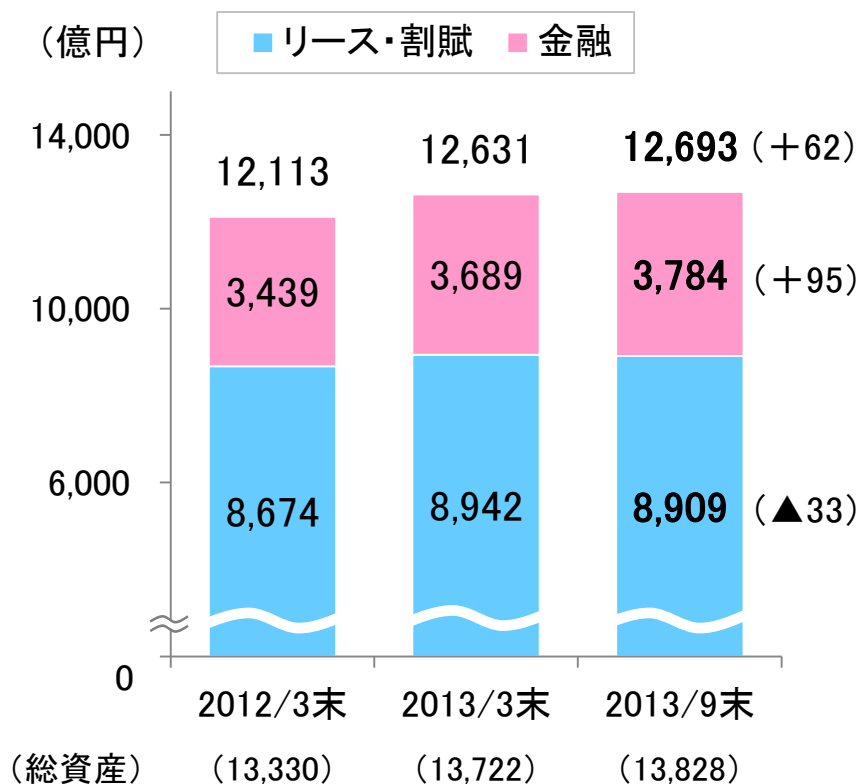
- 【契約実行高】は、前期の大型案件実行による反動減から前期比366億円減少
— 大企業向け「リース・割賦」が前期比321億円減少
- 【営業資産残高】は、前期末から略横ばいで推移、「金融」は債権買取により増加

契約実行高



<参考>リース取扱高(2013/上)
前年同期比+2.9%増(リース事業協会発表)

営業資産残高



機種別契約実行高

〔産業・工作機械〕

- ・前期の大型案件実行による反動減

〔情報通信機器〕

- ・通信設備の大規模投資を捕捉

〔輸送用機器〕

- ・補助金効果の剥落による需要減

〔土木建設機械〕

- ・国内レンタル会社向けの需要を捕捉、中国の実績も堅調

〔医療機器〕

- ・大口案件は減少するも相応のボリュームを確保

〔商業・サービス業用機器〕、〔その他〕

- ・流通・小売、物流向けの取引は引続き堅調

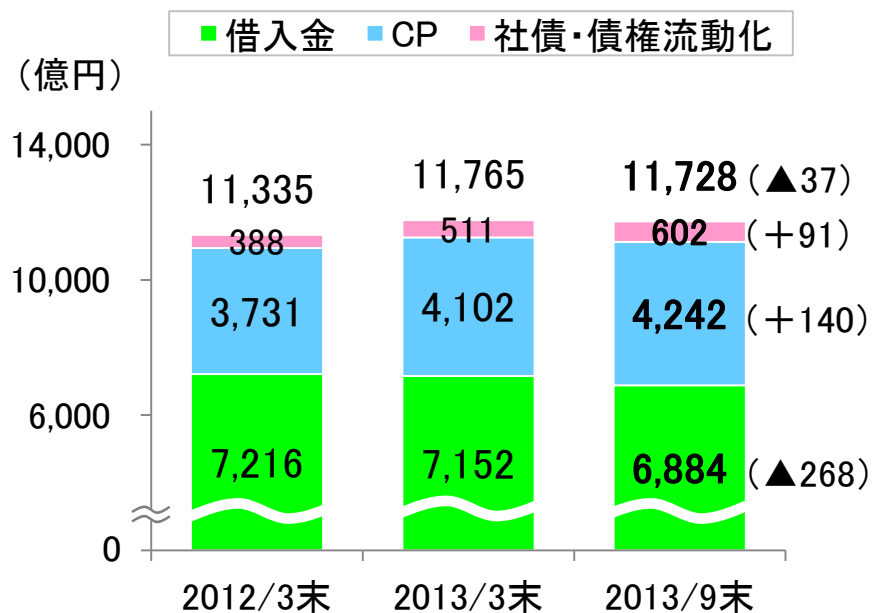
機種別契約実行高

(億円)	2011年度 上期	2012年度 上期	2013年度 上期	増減額(率)
産業・工作機械	150	591	311	▲ 280 (▲ 48%)
情報通信機器	256	411	480	+69 (+17%)
輸送用機器	158	191	165	▲ 26 (▲ 14%)
土木建設機械	153	179	212	+33 (+19%)
医療機器	56	151	130	▲ 21 (▲ 14%)
商業・サービス業用機器	123	132	138	+6 (+5%)
事務用機器	42	66	66	0 (▲ 1%)
その他	85	176	162	▲ 14 (▲ 8%)
合計	1,022	1,898	1,664	▲ 234 (▲ 12%)

負債・純資産

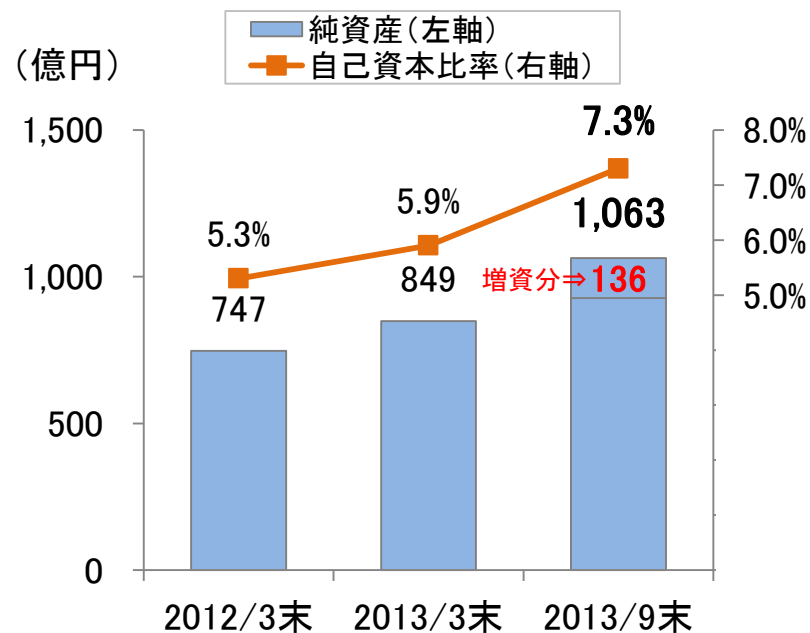
- CP活用や社債の継続発行等により良質な資金確保に努め、資金原価は減少
- 純資産は公募増資と純利益の積み上げ等により前期末比214億円増の1,063億円
 - 自己資本比率は前期末比+1.4%上昇し7.3%
 - 増資概要:新株105億円(5,000千株)、OA17億円(800千株)、自己株14億円(650千株)

有利子負債残高



(億円)	2011/上	2012/上	2013/上
【資金原価】	24	34	31

純資産・自己資本比率



今次増資の目的

- 政府のデフレ脱却に向けた「成長戦略」を契機に国内経済・日系企業に成長回帰の動き
- 企業の潜在的な設備投資ニーズが顕在化⇒当社グループのビジネスチャンス増大

株式による資金／資本調達

成長原資の確保

財務基盤の強化

営業基盤の拡充

この機を捉え、顧客基盤および親密金融機関・企業とのネットワークを最大限に活用

コア事業（リース・割賦等）の拡充

多様な金融ニーズへの対応

海外ビジネスの取組強化

経営の安定性と機動性の確保

業容拡大を見据えた資本強化

投資余力（＝リスク許容度）の拡充

信用力の更なる強化

収益力の着実な向上により、持続的成長を実現

通期予想

- 信用コストの負担減等により2Q進捗は強含むものの、引き続き資産の入れ替りによる運用利回りの低迷や他業態を含めた厳しい競争環境を踏まえ通期業績は慎重に予想
- 中間配当金は1株当たり26円の実施を決議。期末配当金(予定)の26円を合わせ年間配当金は1株当たり52円(2円増)と12期連続増配を予定

(億円)	2012年度 (実績)①	2013年度 (予想)②		増減額 ②-①	増減率 ②/①
		上期実績	進捗率		
売上高	3,525	3,300	1,770	54%	▲225 ▲6.4%
営業利益	147	155	111	72%	+8 +5.7%
経常利益	154	166	114	69%	+12 +8.0%
当期純利益	89	100	70	70%	+11 +12.1%

年間配当金	50円	52円	+2円
中間配当金	24円	(決議) 26円	+2円
期末配当金	26円	(予定) 26円	—